



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社
 コード番号 6137 URL http://www.koikeox.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 富岡 恭三 TEL 03-3624-3111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,639	△7.6	1,520	△32.6	1,852	△7.1	1,268	5.4
28年3月期	46,134	0.4	2,254	47.8	1,994	22.8	1,203	32.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,372百万円 (171.1%) 28年3月期 506百万円 (△83.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	30.65	—	4.5	3.4	3.6
28年3月期	29.06	—	4.4	3.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 52百万円 28年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	53,899	30,417	52.7	686.27
28年3月期	55,244	29,401	49.6	662.46

(参考) 自己資本 29年3月期 28,404百万円 28年3月期 27,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,080	195	△1,578	9,236
28年3月期	2,903	△1,006	△1,297	8,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00	289	24.1	1.1
29年3月期	—	—	—	9.00	9.00	372	29.4	1.3
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		22.3	

(注) 29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	0.1	600	△0.4	700	△17.6	400	19.9	9.66
通期	43,000	0.8	1,700	11.8	1,900	2.5	1,300	2.5	31.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	45,229,332株	28年3月期	45,229,332株
29年3月期	3,839,225株	28年3月期	3,836,253株
29年3月期	41,391,959株	28年3月期	41,393,750株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,718	△4.7	1,095	△13.9	1,426	△7.0	954	△14.1
28年3月期	28,035	5.1	1,272	56.7	1,533	28.6	1,111	26.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	23.07	—
28年3月期	26.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	39,628		23,093		58.3		557.96	
28年3月期	39,574		21,982		55.5		531.06	

(参考) 自己資本 29年3月期 23,093百万円 28年3月期 21,982百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国経済には総じて持ち直しの動きが見られたものの、英国の欧州連合(EU) 離脱問題や米国新政権の今後の政策に関する不確実性などの影響が懸念され、先行きは不透明感が強まりました。

一方、わが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しの動きがありましたが、世界経済の先行き懸念により、景気の回復は一部に遅れが見られました。

当社グループの主需要先である建築業界では一部に需要回復の兆しが見られましたが、造船業界・産業機械業界では世界的に市況が悪化したことより厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、収益確保を目指した原価低減、経営の効率化に取り組んでまいりましたが、その効果は限定的なものとなりました。一方、当社が大阪市に所有しておりました事務所・倉庫・ガス充填工場売却により固定資産譲渡益が発生しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は426億39百万円(前期比7.6%減)、営業利益は15億20百万円(同32.6%減)、経常利益は18億52百万円(同7.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億68百万円(同5.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、4月に大阪で開催された「2016国際ウエルディングショー」に、定尺ハウジングタイプのファイバーレーザー切断機「FIBERTEC-Zシリーズ」を出展するとともに、「ウエルハンディ ミニ ストロング」や「ウエルパート」などの新型溶接台車にて高品質溶接用混合ガス「スーパーシールド」を用いた実演などを行うことにより、ガス・溶接・切断の一体販売を目的としたPRを実施し、受注につなげることができました。また、5月にKOIKEテクノセンターで開催した「2016ステンレスプライベートフェア」に、新型のステンレス用ドリルを搭載したプラズマ切断機を出展するとともに、国内各地で開催した「こいけ市」にポータブルNC切断機などを出展し、好評を得ることができました。さらに、11月に東京で開催された「JIMTOF2016」にファイバーレーザー切断機などを出展し、新規顧客の獲得に努めるとともに、器具・自動機の一括受注を目的としたセールを行い、受注活動を推進しました。

海外においては、中国の造船所からの大型案件について受注を獲得するとともに、アジア向けに海外現地法人で製造しているNC切断機の拡販活動を行い、多くの受注を獲得することができました。また、ドイツで開催された「Euro BLECH2016」に欧州規格に対応した製品を出展し、好評を得ることができました。しかしながら、造船業界や産業機械業界での世界的な市況の低迷が続き、消耗品の需要が大幅に減少したことに加えて、中国のコピー品メーカーや低価格メーカーの攻勢により世界市場で価格競争が激化し、大幅な減益となりました。

生産面においては、新製品を中心に切断機の受注が多いことから高稼働を維持しました。また、市場の様々なニーズへ対応するために、ファイバーレーザー切断機の更なる改良を行い、開発への取組を強化しました。さらに、仕様の標準化によるコストダウンを推進し、競争力の強化に努めました。

その結果、売上高は180億49百万円(前期比13.8%減)、セグメント利益は11億90百万円(同32.5%減)となりました。

高圧ガス

高圧ガス部門においては、「2016国際ウエルディングショー」や国内各地で開催した「こいけ市」に、溶接用混合ガスやガス混合器を出展し、好評を得るとともに、ガス・溶接・切断の一体販売を積極的に推進しましたが、大型案件の受注には至りませんでした。また、12月に大阪で新たに総合ガス充填工場を建設し、関西地区でのガスの拡販活動を強化することにより、新規顧客の獲得に努めました。しかしながら、一部の地域では東京オリンピック関連事業への需要増加が見られたものの、主力の鉄工・建機関連の需要は低迷しており、売上高は伸び悩みました。

生産面においては、ガス製造工場のリスク対策を強化し、保安徹底と安全確保に向けた取組を進めるとともに、安定供給・品質確保・原価低減に努めました。

医療分野においては、主力のディスク吸引ライナーは堅調に売上を伸ばすことができました。また、睡眠医療分野においてはCPAP(持続陽圧呼吸器)の営業活動を強化しました。さらに、海外市場での営業活動を強化すべく、9月に中国(上海)に現地法人を設立し、拡販活動を開始しました。しかしながら、酸素濃縮器のレンタル件数は増加したものの、レンタル契約単価の下落により収益は低迷しました。

その結果、売上高は157億77百万円(前期比1.6%増)、セグメント利益は8億26百万円(同9.6%減)となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、「2016国際ウエルディングショー」にて、小型の溶接機・切断機の実演や安全保護具のPRを行うとともに、新型マグネット「PLSシリーズ」を出展し、受注に向けた営業活動を推進しました。また、輸入商材である金属補修材の営業活動の強化や溶接機器・マグネット・安全器を対象とした「2016年サマーセール」および「2017年初荷セール」などの各種セールを実施し、拡販に努めました。さらに、国内各地で開催した「こいけ市」にて主力商材を出展し、好評を得ることができました。

しかしながら、主需要先である建築業界では一部に需要回復の兆しや溶接材料の値上げ前の駆け込み需要があったものの、造船業界や産業機械業界では本格的な需要回復に至らず、国内向け溶接機器・安全器や輸出向けのガス継手の出荷減少により、昨年を下回る売上高となりました。

その結果、売上高は81億28百万円（前期比6.0%減）、セグメント利益は2億25百万円（同11.3%減）となりました。

その他

その他の部門においては、ヘリウム関連機器や排ガス処理装置の品質向上・原価低減に取り組み、一定の成果を得ることができました。

ヘリウム関連機器については、大学研究機関を中心に積極的に営業活動を行い、ヘリウム液化機1台を納入しました。また、来年度納入予定の受注を1台確保するとともに、継続して保守・定期点検などについて営業活動を推進しました。

排ガス処理装置については、台湾の代理店に駐在員としてセールスエンジニアを派遣し、中国・台湾での大型液晶画面向けの需要に対して営業活動を実施しましたが、計画した大型案件の受注には至らず、昨年を下回る売上高となりました。

その結果、売上高は6億84百万円（前期比32.2%減）、セグメント利益は94百万円（同32.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は538億99百万円で、前連結会計年度末比13億45百万円の減少となりました。

流動資産合計は308億38百万円で、前連結会計年度末比14億49百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が6億47百万円減少、商品及び製品が3億38百万円減少、原材料及び貯蔵品が4億91百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は230億60百万円で、前連結会計年度末比1億4百万円の増加となりました。これは主に土地が7億31百万円減少の一方、建物及び構築物が3億76百万円増加、投資有価証券が7億26百万円増加したことによるものです。

流動負債合計は180億91百万円で、前連結会計年度末比20億17百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億40百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が4億51百万円減少、未払法人税等が2億78百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は53億90百万円で、前連結会計年度末比3億43百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が5億35百万円減少したことによるものです。

純資産合計は304億17百万円で、前連結会計年度末比10億15百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が13億33百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、52.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、92億36百万円と前連結会計年度末比5億57百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは20億80百万円の収入（前連結会計年度は29億3百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上と減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億95百万円の収入（前連結会計年度は10億6百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは15億78百万円の支出（前連結会計年度は12億97百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出と配当金の支払があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の不確実性による国内景気への影響や、主需要先である造船業界の市況低迷が続くことが見込まれており、厳しい状況が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは変化する世界市場に向けた新技術・新製品の開発および販売体制やグループ会社との連携の一層の強化を図るとともに、4月から18カ月間に渡る「グランド100トライアスロンセール」を開始し、平成30年度に迎える創業100周年に向かって、拡販活動の活性化に取り組んでまいります。

機械装置部門においては、業界の新しい潮流に先駆けて対応するために、顧客が必要とする情報の提供や装置の長期安定稼働が可能なシステムなどのIoT技術を活用した製品開発の強化に努めてまいります。また、販売面では2016年に開催した「JIMTOF2016」にて引き合いを得た顧客を始めとして、新たな客層への販売活動を推進してまいります。さらに、世界各地の工場能力を考慮した最適生産化や開発企画能力の向上に取り組んでまいります。

高圧ガス部門においては、引き続きガス・溶接・切断の一体販売に取り組むとともに、大阪で新たに建設した総合ガス充填工場を活用して関西地区での拡販活動を強化し、新規顧客の獲得に努めてまいります。保安面においては、引き続きリスク対策を強化し、保安と安全の確保を徹底してまいります。

医療分野においては、より一層のサービスの向上およびIoT技術の活用により医療現場やユーザーにとって利便性の高い新製品の開発に取り組んでまいります。また、今後需要が旺盛な海外市場（中国・インドネシア）においても積極的に営業活動を進めてまいります。

溶接機材部門においては、4月から開始する「グランド100トライアスロンセール」において、目玉となる強化販売商材を順次市場に投入することにより、拡販活動に取り組んでまいります。また、今後本格化する首都圏の大型再開発・東京オリンピック関連インフラ工事向けの溶接材料および溶接機材などの拡販を図っていくとともに、「こいけ市」を始めとした各種展示会の実施やユーザー向け逆火保安講習会の実施などの販売施策を積極的に実施してまいります。

その他の部門においては、ヘリウム関連機器や排ガス処理装置について、引き続き品質の向上・原価低減に取り組み、積極的な営業活動を実施してまいります。また、新分野への進出に向けて排ガス処理装置の技術を応用した新製品の開発に努めてまいります。

以上により、次期連結会計年度における当社グループの業績は、売上高430億円（前期比0.8%増）、営業利益17億円（同11.8%増）、経常利益19億円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億円（同2.5%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸事情をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知お祈いします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,425	10,067
受取手形及び売掛金	13,809	13,162
商品及び製品	4,579	4,241
仕掛品	1,568	1,245
原材料及び貯蔵品	1,872	1,380
繰延税金資産	592	314
その他	663	632
貸倒引当金	△222	△205
流動資産合計	32,288	30,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,139	4,516
機械装置及び運搬具(純額)	1,537	1,296
工具、器具及び備品(純額)	436	321
土地	10,177	9,445
リース資産(純額)	1,110	1,151
建設仮勘定	216	33
有形固定資産合計	17,617	16,764
無形固定資産		
のれん	32	38
リース資産	14	13
その他	241	230
無形固定資産合計	287	282
投資その他の資産		
投資有価証券	3,071	3,797
繰延税金資産	46	30
退職給付に係る資産	246	348
その他	1,755	1,904
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	5,051	6,013
固定資産合計	22,956	23,060
資産合計	55,244	53,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,450	6,709
電子記録債務	3,560	3,490
短期借入金	3,757	4,019
1年内返済予定の長期借入金	1,070	619
1年内償還予定の社債	20	—
リース債務	521	533
未払法人税等	580	301
賞与引当金	565	406
役員賞与引当金	75	79
受注損失引当金	12	30
製品保証引当金	75	51
関係会社整理損失引当金	1	—
その他	2,418	1,849
流動負債合計	20,109	18,091
固定負債		
長期借入金	1,159	623
リース債務	720	716
繰延税金負債	2,120	2,536
再評価に係る繰延税金負債	1,005	824
役員退職慰労引当金	212	177
退職給付に係る負債	141	156
資産除去債務	14	14
その他	358	340
固定負債合計	5,733	5,390
負債合計	25,843	23,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,354
利益剰余金	18,595	19,928
自己株式	△917	△918
株主資本合計	24,063	25,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	1,469
土地再評価差額金	1,272	868
為替換算調整勘定	989	491
退職給付に係る調整累計額	100	183
その他の包括利益累計額合計	3,358	3,012
非支配株主持分	1,980	2,012
純資産合計	29,401	30,417
負債純資産合計	55,244	53,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	46,134	42,639
売上原価	33,612	30,974
売上総利益	12,522	11,665
販売費及び一般管理費		
運賃	1,076	1,060
給料	3,919	3,682
支払手数料	390	476
減価償却費	390	404
貸倒引当金繰入額	29	2
賞与引当金繰入額	295	283
役員賞与引当金繰入額	75	79
退職給付費用	109	150
役員退職慰労引当金繰入額	28	28
その他	3,951	3,977
販売費及び一般管理費合計	10,267	10,144
営業利益	2,254	1,520
営業外収益		
受取利息	26	15
受取配当金	70	83
受取賃貸料	121	147
持分法による投資利益	43	52
スクラップ売却益	30	26
為替差益	—	79
貸倒引当金戻入額	21	—
その他	58	86
営業外収益合計	370	491
営業外費用		
支払利息	121	92
賃貸費用	33	34
為替差損	431	—
その他	44	32
営業外費用合計	631	159
経常利益	1,994	1,852
特別利益		
固定資産売却益	54	668
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	12
保険差益	10	—
その他	0	0
特別利益合計	65	680
特別損失		
固定資産除売却損	55	26
減損損失	66	121
関係会社株式評価損	—	144
関係会社整理損	82	—
関係会社整理損失引当金繰入額	1	—
その他	2	26
特別損失合計	207	319
税金等調整前当期純利益	1,851	2,214
法人税、住民税及び事業税	884	614
法人税等調整額	△350	257
法人税等合計	534	871
当期純利益	1,317	1,342
非支配株主に帰属する当期純利益	114	74
親会社株主に帰属する当期純利益	1,203	1,268

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,317	1,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△693	487
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	53	—
為替換算調整勘定	67	△539
退職給付に係る調整額	△240	82
その他の包括利益合計	△811	29
包括利益	506	1,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388	1,325
非支配株主に係る包括利益	117	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,357	17,545	△916	23,014
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			1,203		1,203
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			136		136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,049	△0	1,048
当期末残高	4,028	2,357	18,595	△917	24,063

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,692	△1	1,355	924	338	4,309	1,895	29,219
当期変動額								
剰余金の配当								△289
親会社株主に帰属する当期純利益								1,203
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
土地再評価差額金の取崩								136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△696	1	△82	64	△237	△950	84	△866
当期変動額合計	△696	1	△82	64	△237	△950	84	182
当期末残高	996	—	1,272	989	100	3,358	1,980	29,401

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,357	18,595	△917	24,063
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			1,268		1,268
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△49		△49
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
土地再評価差額金の取崩			403		403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	1,333	△0	1,329
当期末残高	4,028	2,354	19,928	△918	25,392

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	996	—	1,272	989	100	3,358	1,980	29,401
当期変動額								
剰余金の配当								△289
親会社株主に帰属する当期純利益								1,268
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								△49
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△3
土地再評価差額金の取崩								403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	472	—	△403	△497	82	△345	32	△313
当期変動額合計	472	—	△403	△497	82	△345	32	1,015
当期末残高	1,469	—	868	491	183	3,012	2,012	30,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,851	2,214
減価償却費	1,435	1,495
減損損失	66	121
のれん償却額	14	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	△152
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	18
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9	△22
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△35
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△25	△102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	97
保険差益	△10	—
受取利息及び受取配当金	△96	△99
支払利息	121	92
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△52
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△641
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△11
関係会社株式評価損	—	144
売上債権の増減額 (△は増加)	△236	48
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188	926
仕入債務の増減額 (△は減少)	75	△805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△113	△32
その他	441	△409
小計	3,665	2,956
利息及び配当金の受取額	102	105
利息の支払額	△130	△89
受取保険金	10	—
法人税等の支払額	△744	△891
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,903	2,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,709	△1,370
定期預金の払戻による収入	1,678	1,361
有形固定資産の取得による支出	△1,185	△1,163
有形固定資産の売却による収入	456	1,573
無形固定資産の取得による支出	△127	△76
投資有価証券の取得による支出	△24	△112
投資有価証券の売却による収入	3	25
貸付けによる支出	△1	△60
貸付金の回収による収入	12	15
その他	△107	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,006	195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	299	368
長期借入れによる収入	406	100
長期借入金の返済による支出	△1,092	△1,086
社債の償還による支出	△40	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△289	△289
非支配株主への配当金の支払額	△22	△22
その他	△557	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297	△1,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505	633
現金及び現金同等物の期首残高	8,166	8,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△75
現金及び現金同等物の期末残高	8,678	9,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」、「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,944	15,536	8,644	45,125	1,009	46,134	—	46,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,944	15,536	8,644	45,125	1,009	46,134	—	46,134
セグメント利益	1,762	914	254	2,930	71	3,002	△747	2,254
セグメント資産	22,825	13,603	4,917	41,347	484	41,831	13,412	55,244
その他の項目								
減価償却費	624	756	38	1,420	11	1,431	3	1,435
のれんの償却額	—	14	—	14	—	14	—	14
持分法適用会社へ の投資額	394	—	—	394	—	394	—	394
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	528	1,216	183	1,928	—	1,928	239	2,167

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,049	15,777	8,128	41,955	684	42,639	—	42,639
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,049	15,777	8,128	41,955	684	42,639	—	42,639
セグメント利益	1,190	826	225	2,242	94	2,337	△816	1,520
セグメント資産	20,977	12,405	5,194	38,577	333	38,910	14,988	53,899
その他の項目								
減価償却費	551	884	46	1,482	12	1,494	1	1,495
のれんの償却額	—	15	—	15	—	15	—	15
持分法適用会社への 投資額	440	—	—	440	—	440	—	440
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	456	1,132	184	1,774	—	1,774	37	1,811

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	183	131
のれんの償却額	17	—
全社費用※	△1,029	△1,098
棚卸資産の調整額	88	136
その他の調整額	△6	14
合計	△747	△816

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額13,412百万円は、全社資産の金額13,412百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額14,988百万円は、全社資産の金額14,988百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	662.46円	686.27円
1株当たり当期純利益金額	29.06円	30.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,203	1,268
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	1,203	1,268
期中平均株式数 (千株)	41,393	41,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,081	5,860
受取手形	4,220	4,631
売掛金	6,302	5,587
商品及び製品	2,634	2,607
仕掛品	798	520
原材料及び貯蔵品	13	12
前払費用	83	62
繰延税金資産	274	207
短期貸付金	446	336
その他	313	356
貸倒引当金	△185	△159
流動資産合計	19,984	20,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,511	3,010
構築物	77	141
機械及び装置	128	141
ガス供給装置	444	456
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	77	76
土地	9,132	8,434
リース資産	5	17
建設仮勘定	179	2
有形固定資産合計	12,561	12,284
無形固定資産		
ソフトウェア	74	109
リース資産	9	6
その他	45	13
無形固定資産合計	129	130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,793	3,450
関係会社株式	2,548	2,435
関係会社出資金	1,305	1,039
前払年金費用	93	78
その他	368	232
貸倒引当金	△210	△45
投資その他の資産合計	6,898	7,190
固定資産合計	19,589	19,605
資産合計	39,574	39,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	82	36
電子記録債務	3,560	3,490
買掛金	4,839	4,172
短期借入金	2,626	3,244
1年内返済予定の長期借入金	890	425
リース債務	3	6
未払金	241	259
未払費用	252	262
未払法人税等	421	212
前受金	369	237
預り金	16	16
賞与引当金	303	275
役員賞与引当金	58	58
受注損失引当金	—	1
製品保証引当金	40	34
その他	124	144
流動負債合計	13,831	12,877
固定負債		
長期借入金	724	298
リース債務	12	20
繰延税金負債	1,717	2,226
再評価に係る繰延税金負債	1,005	824
資産除去債務	9	9
その他	290	277
固定負債合計	3,761	3,656
負債合計	17,592	16,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,389	2,389
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,164	6,672
固定資産圧縮特別勘定積立金	135	113
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	7,220	7,802
利益剰余金合計	14,410	15,479
自己株式	△1,085	△1,086
株主資本合計	19,742	20,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	967	1,414
土地再評価差額金	1,272	868
評価・換算差額等合計	2,239	2,283
純資産合計	21,982	23,093
負債純資産合計	39,574	39,628

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,035	26,718
売上原価	22,140	20,880
売上総利益	5,895	5,837
販売費及び一般管理費	4,622	4,741
営業利益	1,272	1,095
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	113	121
受取賃貸料	276	283
貸倒引当金戻入額	—	24
その他	43	30
営業外収益合計	432	460
営業外費用		
支払利息	48	35
売上割引	9	8
賃貸費用	82	67
為替差損	17	10
その他	14	6
営業外費用合計	171	129
経常利益	1,533	1,426
特別利益		
固定資産売却益	47	647
投資有価証券売却益	0	—
その他	0	12
特別利益合計	47	659
特別損失		
固定資産除売却損	57	19
減損損失	15	15
関係会社株式評価損	—	139
関係会社出資金評価損	—	276
関係会社貸倒引当金繰入額	76	—
その他	1	23
特別損失合計	150	473
税引前当期純利益	1,430	1,612
法人税、住民税及び事業税	589	460
法人税等調整額	△270	197
法人税等合計	318	657
当期純利益	1,111	954

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,165	—	300	6,395	13,452
当期変動額										
剰余金の配当									△289	△289
固定資産圧縮積立金の積立						—			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△152			152	—
税率変更による積立金の調整額						150			△150	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							135		△135	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							—		—	—
当期純利益									1,111	1,111
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩									136	136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	135	—	824	958
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,164	135	300	7,220	14,410

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,085	18,785	1,659	△1	1,355	3,012	21,798
当期変動額							
剰余金の配当		△289					△289
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—					—
当期純利益		1,111					1,111
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		136					136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△692	1	△82	△773	△773
当期変動額合計	△0	957	△692	1	△82	△773	183
当期末残高	△1,085	19,742	967	—	1,272	2,239	21,982

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,164	135	300	7,220	14,410
当期変動額										
剰余金の配当									△289	△289
固定資産圧縮積立金の積立						718			△718	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△210			210	-
税率変更による積立金の調整額						-			-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							113		△113	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△135		135	-
当期純利益									954	954
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩									403	403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	508	△21	-	582	1,069
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,672	113	300	7,802	15,479

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,085	19,742	967	-	1,272	2,239	21,982
当期変動額							
剰余金の配当		△289					△289
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
税率変更による積立金の調整額		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-					-
当期純利益		954					954
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		403					403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			447	-	△403	43	43
当期変動額合計	△0	1,068	447	-	△403	43	1,111
当期末残高	△1,086	20,810	1,414	-	868	2,283	23,093

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	14,821	78.3
高压ガス (百万円)	393	101.5
報告セグメント計 (百万円)	15,214	78.7
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	15,214	78.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	10,050	73.0	2,611	56.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	18,049	86.2
高压ガス (百万円)	15,777	101.6
溶接機材 (百万円)	8,128	94.0
報告セグメント計 (百万円)	41,955	93.0
その他 (百万円)	684	67.8
合計 (百万円)	42,639	92.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (平成29年6月28日付予定)

①代表取締役の変動

[予定される役職]	[氏名]	[現在の役職]
代表取締役社長	小池 康洋	常務取締役 機械事業部長 兼 機械販売部長
代表取締役副社長 兼 管理部長	富岡 恭三	常務取締役 管理部長
相談役	横田 修	代表取締役社長

②その他の役員の変動

・取締役分掌変更

[予定される役職]	[氏名]	[現在の役職]
常務取締役 機械生産部長 兼 機械技術部長	石田 孝道	常務取締役 機械生産部長
常務取締役 国際部長 兼 ガス部統括	小池 英夫	取締役 国際部長
常務取締役 機械販売部長	保坂 清仁	取締役 機械技術部長

・退任予定監査役

[氏名]	[現在の役職]
中野 行雄	社外監査役 (日鉄住金物産(株)常務執行役員)

・新任監査役候補

[予定される役職]	[氏名]	[現在の役職]
社外監査役※	富本 音丸	日鉄住金物産(株)顧問

※監査役候補者は、会社法第2条第16号に基づく社外監査役候補者であります。